

うるま市議会だより

第34号

平成25年(2013)
発行 12月1日



みんなニコニコいい笑顔（なかよし保育園のみなさん）



平成25年 秋の火災予防運動（うるま市消防本部にて）

一般質問（9月定例会）

9月定例会には31名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目

一般質問 2

四常任委員会 行政視察 18

次

9月定例会、議決意見書 20

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒 904-2292 うるま市みどり町 1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



一 自動販売機を設置する際の公募方式導入について
 二 サマージャンボ宝くじ市町村配分交付金について
 三 国民健康保険の保険者を都道府県に移管することについて
 四 災害時対策について
 五 いじめ防止対策推進法による地方公共団体の責務等について
 六 平敷屋製糖工場煙突の文化財指定について
 七 住民票等のコンビニ交付事業について

仲本 辰雄
なかもと たつお



一 うるま市の水産業について
 二 うるま市の水道事業について

田中 直次
たなか なおつぐ

一 自動販売機を設置する際の公募方式導入について

質問 県で約八千九百万円増加した公募方式導入に取組む考えがあるか。

答弁 喜納総務部長 今後建設される統合庁舎や新設される公共施設に設置を検討していきたい。

二 サマージャンボ宝くじ市町村配分交付金について

質問 試算見込で、現在一千万円程度だが、あと三千万円が入ってくる交付金の増額をもっと働きかける必要があるが、見解を伺う。

答弁 当企画画部長 可能性について検討していきたい。

三 国民健康保険の保険者を都道府県に移管することについて

質問 ①国保事業運営の課題②合併から平成24年度までに一般会計からの法定外繰入額は幾らか。

答弁 島袋市民部長 ①累積赤字約17億円5千万円の解消②総額で59億4千万円余り。

質問 県に移管するに当たって一番重要なことは、①赤字解消②保険料の設定と思うが。

答弁 島袋市民部長 ①国の審議会の推移を見守る②都道府県が標準保険料額を決定し、各市町村が保険料を決める案が検討される見通し。

四 災害時対策について

質問 ①災害用マンホールトイレの整備②災害時に応急的な給水ができるスタンドパイプ整備③女性の視点で避難場所の運営に努めるべきである。

答弁 喜納総務部長 ①生涯学習センターの設計業務で設置の検討が行われている③女性団体等からの提言書等を参考に検討をしていきたい②整備に向

けて連携協力していきたい。

五 いじめ防止対策推進法による地方公共団体の責務等について

質問 この法律による地方自治体の責務。

答弁 仲田指導部長 いじめ防止の視点から基本的な方針の策定と対策となる事項を定めるよう制定されている。

質問 基本方針は地域の実情に合わせた内容が必要である。

答弁 仲田指導部長 重要だと考えている。

六 平敷屋製糖工場煙突の文化財指定について

質問 製糖工場の煙突をご覧になった感想は。

答弁 蔵根教育部長 製糖工場跡として煙突と貯水槽を含めた生産遺跡、戦争遺跡として一帯を保存する必要がある文化財である。

質問 老朽化は深刻で文化財指定を待つている間に保存修理をする必要があると思うが。

答弁 蔵根教育部長 一括交付金等を活用して保存を図れるよう調整していきたい。

七 住民票等のコンビニ交付事業について

質問 沖繩でもコンビニ交付事業ができる環境が整ったので、導入を検討しますか。

答弁 喜納総務部長 マイナンバー制度で市民に国の予算でカードの配布が行われることから、事務的手続に係る時間的な要素と費用対効果も考え合わせますと、同制度に合わせた導入が望ましい。

一 うるま市の水産業について

質問 勝連漁協によると、もずく等を加工する加工所が欲しいとの要望があるが、当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 加工品の品質向上と生産性の向上を図る為に、現在の加工所の改善整備の要請があった。今後、産地支援事業等を活用した加工所等の整備について検討したい。

質問 与那城漁協から、海中道路の航路灯が故障しているとの事だが。

答弁 久田建設部長 航路管理者である沖繩県中部土木事務所宛に設置要請を行っている。海上保安庁の許可の回答があれば、早急に対処していきたいとの事。

質問 平安座湾港の漁船係留の為に消波ブロック設置について。また伊計島湾港の船着場の拡張について伺う。

答弁 久田建設部長 毎年7、8月に実施される翌年度の為の県港湾整備ヒアリングにおいて、地域それから漁業組合との調整を図りながら、整備要請をしていきたい。

質問 平安座(漁港、港湾)だけでなく、浮桟橋の整備について伺う。

答弁 島袋経済部長 県へ整備要請したい。市管理の漁港については、今後の整備事業で整備出来る様検討したい。

質問 (漁船への燃料補助について) 県漁連は県にも要請している。

答弁 島袋経済部長 県の動向を見ながら、財政面を勘案しながら支援策を検討したい。

二 うるま市の水道事業について

質問 基地用については4千万円余り(平成24年度) 減収になっているが。

答弁 三浦水道部長 給水収益が落ちた理由は、基地用の減収が一番大きな要因である。

質問 有収率が1ポイント上がると、受水費の影響はどの様になるか伺う。

答弁 三浦水道部長 有収率が1ポイント上がると、受水費の影響額は、約1千500万円減少する。

質問 水道料金の引き上げについて。

答弁 三浦水道部長 水道施設の統廃合、老朽施設の更新、有収率向上の施策等を含めた中長期的な事業計画の見直しを行い、その過程の中で水道料金の改定について検討がなされるものと考えている。

質問 うるま市の水道事業の課題と取り組みや問題点。また地域別の課題について伺う。

答弁 三浦水道部長 費用の縮減や費用対効果を上げる努力はもちろん、最重要課題である有収率の向上対策の強化を図る。地域別の課題としては、島しょ地域の維持管理経費の増加と残留塩素低下対策等、水質保全が大きな課題である。



なかやま たかし
名嘉山 隆

- 一 農業行政について
- 二 津堅島架橋整備について
- 三 保育行政について
- 四 スポーツ行政について

一 農業行政について

質問 新規就農者への支援事業について伺う。

答弁 島袋経済部長 県一括交付金事業で平成24年度より事業化され、農業経営に資する初期投資支援として事業費の8割かつ800万円を限度として、必要な機械または施設の改良、取得等に助成をする事業。

質問 初期投資支援の現在の実績と支援金額を伺う。

答弁 島袋経済部長 実績は平成24年度の3件、1881万4000円が交付。

二 津堅島架橋整備について

質問 県議会6月定例会土木環境委員会、當銘土木建築部長が全長4km、事業費約420億円と県試算を明らかにしている事は、一歩前進である。今後、国・県へ当市から強い要請等が出ないか伺う。

答弁 当問企画部長 実現の際は救急医療への対応や通勤通学上の不便性といった離島苦の解消につながる。島の観光振興にも大いに資するものと認識する。議員ご提言の中にもあったが、現在、国は経済再生を実現するため経済対策等に取り組んでいく方針を打ち出している。本市は、この機会を逃すことなく国や県に対し粘り強く要請をしていく。

三 保育行政について

質問 本市の待機児童解消の考え方を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 待機児童(80人)解消は、次年度、4月の入所に向け既存法人施設の定数の見直しを行い、90人の定数増を図る予定で、現在調整を進めている。潜在的な待機児童は、今後は小規模保育や運営等、新制度に向けた事業を検討する。

質問 平成27年7月1日に子ども子育て関連三法が施行された場合に行政サービス窓口の一本化が必要である。幼稚園と保育所の窓口業務の統合に向けての考えを伺う。

答弁 根路銘福祉部長 幼稚園と保育所の窓口の統合は、平成27年度の新組織体制に向け、各課の事業、事務分掌等を勘案し、検討を進めている。

質問 うるま市子ども・子育て会議条例の委員へ保育関係者は何名か伺う。

答弁 根路銘福祉部長 公立、法人、認可外施設より代表者各1人を予定。

四 スポーツ行政について

質問 FC琉球支援団体への入会について伺う。

答弁 上間経済部参事 スポーツ振興とスポーツコンベンションにおける本市の方針や計画が定まっていないことなど、他市町村やその後の動向を見て検討する。



まつだ ひさお
松田 久男

- 一 コートニアスベスト問題について
- 二 統合庁舎建設の入札について

一 コートニアスベスト問題について

質問 現在までの経過の説明を求めます。

答弁 当問企画部長 平成22年米空軍が発注したコートニア内住宅改修工事においてアスベストが検出された。本市では早期解決に向けて、国、軍関係への要請を行っている。環境調査や健康診断が実施される。

質問 これは飛散性か、非飛散性か。

答弁 島袋市民部長 非飛散性と認識している。

質問 沖縄県はその物を実際に調査したか。

答弁 島袋市民部長 調査は業者が行った。

質問 うるま市は聞き取り調査等を行ったか。

答弁 島袋市民部長 うるま市は行っていない。その権限が無い。県から情報を提供してもらっている。県はサンプル調査を行っていない。

質問 基地内工事において監督責任はどこにあるか。

答弁 当問企画部長 軍や防衛相などの発注元が監督する。今回は労基署や環境整備課も行政指導している。

質問 米軍は日本の国内法に縛られるか。

答弁 当問企画部長 日米地位協定上米軍は施設内においてあらゆる措置を取ることができる。ただし施設区域外に影響ある場合は国内法を尊重しながら、防止策を講じる。

二 統合庁舎建設の入札について

質問 このような理不尽な扱いは長い目で見てよい事ではない。日米地位協定の改定を訴えていくべきである。

答弁 当問企画部長 今後とも抜本的な見直しに向けて関係機関と連携を図っていく。

入札不調の対応策について

質問 入札不調の対応策について伺う。

答弁 山口総務部参事 積算基準に基づき積算をしている。同基準の基本的事項の中で社会経済動向に著しい変化が認められる場合、実情に応じた適切な単価及び価格を用いるとなっている。本工事も同事項に基づき適切な対応を行っている。

質問 労務単価の高騰は全国的に同じである。工期の変更や単価の変更など柔軟な対応の要望が県にも出されている。うるま市の考えを伺う。

答弁 山口総務部参事 工事施工過程で資材や労働力の供給が著しく逼迫し工事完成が困難な場合は工事延長も可能と考える。

質問 落札不調でも地元企業育成の基本姿勢は変わらないか。

答弁 山口総務部参事 再々発注の1工区も市内業者への発注を予定している。

質問 免震工法のような金額が大きい場合設計段階での業者選定には役所が十分に関与してほしい。

答弁 山口総務部参事 持ち帰って検討したい。



一 教育関係について
 二 土木関係について
 三 経済教育関係について

平 正盛
たいら まさもり

一 教育関係について

質問 地域運営校（コミュニティスクール）の件について伺う。

答弁 仲田指導部長 地域運営校とは、学校運営協議会が設置され、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動の意見を述べたりする制度である。

質問 本市にグスク跡は何件あるか伺う。

答弁 藏根教育部長 本市には21カ所のグスクが所在。国指定が勝連城跡、安慶名城跡の2カ所。県指定が伊波城跡の1カ所。市指定が3カ所。残り15カ所は未指定である。

質問 県議会で「しまくとうばの日」に関する条例が制定された。本市での取り組みについて伺う。

答弁 仲田指導部長 教員に対するしまくとうばの指導の研修は行っていないが、学校によっては地域の方に講師として、ご協力頂き事業を進めている例もある。

二 土木関係について

質問 去年の台風で決壊した箇所について伺う。

答弁 久田建設部長 伊計島の防波堤については、平成26年度県港湾整備要望ヒアリングで正式に要望を提出した。池味漁港の件は、施行区域が漁港区域にまたがる事から、今後共引き続き県と協議していく。池味のトンナハビーチについては、県が管理する護岸であ

り、県内部で協議している。

三 経済教育関係について

質問 マーラン船事業、伊計村遊草について伺う。

答弁 藏根教育部長 マーラン船等復活用事業は、平成24年度から5ヶ年の事業である。伊計村遊草の事業は、平成25年1月から着手し、来年2月に発刊を予定している。

質問 久米から伊計島までの漢詩の歌碑が出来、更に屋慶名港から平安座まで、マーラン船の乗船体験を含めれば、素晴らしい観光ルートになると思うが、計画はないか伺う。

答弁 藏根教育部長 歌碑の建立になると、設計や歌碑の数から教育委員会とそれぞれの担当部署との調整が必要である。マーラン船の乗船体験についても柔軟に活用を考えていきたい。

質問 農漁村余暇法について伺う。

答弁 島袋経済部長 体験民宿業を農林漁業者が営む場合は、特例として簡易宿所の営業許可を得る事が可能になっている。行政としては、農家へ周知する事が大切と考えている。

質問 伊計島の貯水池について、現状報告と今後の計画を伺う。

答弁 島袋経済部長 今後、地元や県と協議しながら再整備を検討していきたい。

※他に「企画関係」、「所信表明」について質問しました。



一 昆布地域学習等供用施設建設事業について
 二 うるま市公共交通システム導入調査事業について
 三 石川体育館・うるま市石川市民運動場の修理・改修について
 四 沖縄アミークスインターナショナルスクールについて
 五 統合庁舎建設について

名 嘉 眞 宜 徳
な か ま ぎ と く

一 昆布地域学習等供用施設建設事業について

質問 建設予算の概要と昆布区の負担額について伺う。

答弁 島袋市民部長 建設費は1億1千4百18万7千5百円、昆布区からの指定寄付で6千34万2千5百円の予定である。

質問 補償額の中で解体費用の算定額を伺う。

答弁 久田建設部長 建物解体費工費は8百13万9千円。市の積算金額より安く、解体工事が出来ても、市に返却する必要はない。

質問 備品等を含めて、市が負担する内容を伺う。

答弁 久田建設部長 市の発注部分は建物本体の建築設計、工事監理の委託業務、建築工事、電気、機械工事の請負部分で、それ以外は昆布自治会の発注分である。

二 うるま市公共交通システム導入調査事業について

質問 どの様な交通システムを想定しているのか伺う。

答弁 当間企画部長 デマンド型公共交通についてもニーズの把握、費用対効果等について調査・検討を行う。

質問 路線バス等のない空白地域の解消も想定されているか伺う。

答弁 当間企画部長 公共交通空白地域の解消に向けて取り組んでいく。

三 石川体育館・うるま市石川市民運動場の修理・改修について

質問 石川体育館の早急な修理と市民運動場は野球・ソフトボールが出来る様に現状回復を望むが。

答弁 藏根教育部長 体育館については優先度を勘案しながら、効率的な取り組みを図っていく。市民運動場については、関係部署等と調整を図りながら整備を進めていく。

四 沖縄アミークスインターナショナルスクールについて

質問 全体の生徒数、うるま市民の子弟数を伺う。

答弁 当間企画部長 今年5月1日現在、幼稚園児59名、小学1年生84名、2年生89名、3年生87名、4年生49名、5年生45名、6年生47名で計460名。うるま市の児童数は幼稚園から小学6年生まで計77名である。

五 統合庁舎建設について

質問 建築1工区では1回目、2回目とも不落に終わった。落札しなかった要因を伺う。

答弁 山口総務部参事 不落の要因の1点目は消費税増税前の駆け込み需要や建設事業の増加と職人不足による価格の急騰がある。2点目は専門工事で、一部の業者見積もりと市の設計額に開きがあった。3点目に消費税増税になつた場合の負担への不安。



- 一 子ども医療費無料化の年齢拡充について
- 二 環境行政について
- 三 農業振興について
- 四 統合庁舎関連について

伊盛 サチ子

一 子ども医療費無料化の年齢拡充について
質問 子供医療費無料化の通院費、就学前まで実施する考えはないか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 通院費の年齢拡充については就学前までは疾病が多い年齢で、拡充を求める声が多い。自動償還払い導入の給付費の伸び等も勘案しながら、財政当局とも協議を行う必要がある、次期拡大幅等については、現在検討している。

質問 県の方がやっていく事を要望して頂きたい。

答弁 根路銘福祉部長 県は通院費の年齢引き上げは入院年齢の拡充、償還払い導入の事業費の動向や効果を見極め、市町村の意見を踏まえ、検討していきたいと考えている。今後その状況を踏まえ、要請を行っていきたい。

二 環境行政について

質問 石川東恩納に計画されている産業廃棄物安定型最終処分場を管理型に変更する件について伺う。

答弁 島袋市民部長 処分する廃棄物品目の殆どがリサイクルの為、埋立が進まない。その様な状況から変更の予定があり、環境アセスメント調査を平成25年7月に終え、年内には管理型処分場へ変更、設置許可申請書を提出したとの事である。

質問 産業廃棄物処理基準は管理型に変更された場合、どの様な施工方法の計画になるのか。



- 一 石川漁業協同組合具志川支所に関連する事項について
- 二 消防行政に関する事項について
- 三 うるま市観光物産協会に関連する事項について

金城 勝正

一 石川漁業協同組合具志川支所に関連する事項について
質問 具志川支所に設置されている製氷冷凍庫の改善方について要請したところ、一括交付金を活用して抜本的な改善に取り組んで頂き、改修工事が完了した。感謝申し上げます。有難うございました。そこで、この施設の完了に伴い、当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 石川漁業協同組合本所、並びに具志川支所の組合員の皆様には、新しい製氷施設の良質な氷を活用して活気ある漁業を展開して頂きたい。そして組合員の皆様には、とれた鮮魚の品質を向上し、魚価の安定と漁業所得の向上を期待すると共に、今後とも本市の水産業の振興にご理解とご協力を賜りたい。

二 消防行政に関する事項について

質問 訓練塔の建設事業の内容について、予算規模、構造上の留意点、完成予定時期等について伺う。

答弁 照屋消防長 予定額は1億3千4百4万6千円である。構造上の留意点については、今般の複雑多様化する災害に対応する知識及び技術を養い、現場活動を安全確実かつ迅速に活動出来る様に訓練環境を整備する施設という事である。完成時期は平成27年2月下旬を予定している。

三 うるま市観光物産協会に関連する事項について
質問 協会職員が日々の業務に追われる中にあっても、安定した協会運営の方向付けも同時進行でしなければならぬが、基幹事業構築に向けた取り組みについても、大いに議論して頂きたい。その取り組みについて伺う。

答弁 上間経済部参事 協会執行部の最高意思決定については、理事会を中心とした議論により最終決定していく事になる。市としては補助金や受託事業等、公的資金を投入している事もあり、オブザーバーとして理事会に参加している。

質問 理事会という事があったが、市当局と協会との定期的な会議は実施しているか。また実施しているのであれば、どの程度行われているのか伺う。

答弁 上間経済部参事 定期的な会議会としては、理事全員ではないが、必要に応じて理事長、副理事長3名の三役とは会議を実施しており、事業の進捗における意見交換や要望の受け入れ、協会運営に対する指導、助言等を行っている。

※他に「第三セクター財団法人おきなわ健康長寿研究開発センターに関連する事項について」質問しました。



石川 眞永

- 一 土木行政について
- 二 環境問題について
- 三 選挙について

一 土木行政について

質問 石川の階段型護岸と自然石の繋ぎの石積み部分が崩れている。補修出来ないか。

答弁 久田建設部長 海岸管理者である県中部土木事務所へ聞き取りしたところ、早速破損箇所を現状調査し、対処したいとの事。

質問 石川最終処分場跡に産業廃棄物が山積みされているが、当局の対応を伺う。

答弁 島袋市民部長 中部保健所に確認したところ、業者に対し、早急に適正処理する様指導を行っている。業者からは来月中までには対処したいと回答を得ているとの事。

質問 与那城桃原の産業廃棄物について、中部北環境組合で燃やせる返事を受けたが、対応を伺う。

答弁 島袋市民部長 放置されている廃家電は90%以上が冷蔵庫で、その中には有害物質のウレタン剤が含まれており、中部北環境組合での処理は厳しいとの事。

二 環境問題について

質問 産業廃棄物は中部保健所の指導を受けて、どう対応するのか。農業委員会はどう対応するのか。

答弁 島袋市民部長 平成25年9月4日地元自治会、中部保健所、うるま警察署、うるま市関連部署の構成でワーキングチームを立ち上げ、一回目の会議を開催、1日も早く解決できる様努

めたい。

答弁 新膳農業委員会事務局長 平成20年頃に農地パトロールで発見、農業委員会で議論され、同年8月農地法違反で土地所有者へ指導文書を発送、その後農地利用者に再三指導したが、改善が見られない。今後関係機関と連携を取り、県の助言を受けながら農業委員会として対応したい。

三 選挙について

質問 今年7月に投票された参議院選挙の本市の投票率、平成24年12月に行われた衆議院と、今回行われた参議院選挙の投票率の対比を伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 参議院選挙の本市の投票率は49・12%。衆議院選挙の投票率は53・77%で投票率の対比は4・65%の減。

質問 本市投票率は県内でどの位置か伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 参議院選挙では41市町村の中で36番目である。

質問 期日前投票を旧2市2町で出来ないか。宮森小学校の2階投票所の変更は可能か。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 期日前投票を管理、執行する職員は、投票事務全般を熟知しなければならず、熟知職員の配置が確約出来ず増設は厳しい。宮森小学校を投票所とする5自治会の自治会長等の意見を聞き、変更が可能か検討したい。



比嘉 敦子

- 一 防災対策について
- 二 見守りシステムについて
- 三 千ばつ対策について
- 四 緑の募金事業について
- 五 平和行政について
- 六 学習室の確保について
- 七 具志川総合運動公園について

一 防災対策について

質問 現在の取り組み状況は。

答弁 喜納総務部長 地域防災計画の見直し作業に着手、計画の素案を精査。食糧等の備蓄は一万食の食糧と一万本の飲料水の購入計画である。

質問 島しょ地域の備蓄は。

答弁 喜納総務部長 伊計、宮城、平安座、浜比嘉、津堅の5カ所に備蓄倉庫を設置していく予定。

質問 ひとり暮らしで65歳以上の高齢者の人数は。

答弁 根路銘福祉部長 平成25年度は具志川地域2千8百11人。石川地域1千2百25人。勝連地域6百98人。与那城地域7百41人。

二 見守りシステムについて

質問 ひとり暮らしで65歳以上の高齢者の人数は。

答弁 根路銘福祉部長 調査検討を行っている。

質問 千ばつ対策について

質問 ①千ばつの被害状況。②地下ダムの接続率と接続件数。③今後の対策。

答弁 島袋経済部長 ①宮城島のかんがい設備のない一部地域や伊計島でサトウキビにかなり深刻な被害が発生。②給水栓設置件数1千3百23件中4百53件が契約を締結。③伊計島の貯水池には再整備を含め、事業導入に向け検討していく。

四 緑の募金事業について

質問 ①目的と内容。②活動費、支援金支給。③ボランティア保険。

答弁 島袋経済部長 ①市内の生活環境等を緑と花で彩り、住みよいまちづくりに寄与することを目的。②現物支給であり、現金、支援金は支給出来ない。水道料金も支給対象ではないが、今後検討していく。③検討していきたい。

五 平和行政について

質問 ①平和学習の取り組み状況。②映画「ひまわり」の市内上映について。③平和の日、平和月間の制定。④平和祈念館建設について。

答弁 仲田教育部長 ①6月23日慰霊の日には地域の人材やボランティア等を活用し、各学校での児童生徒の実情に合わせて計画実施。

質問 ①平和学習の取り組み状況。②映画「ひまわり」の市内上映について。③平和の日、平和月間の制定。④平和祈念館建設について。

答弁 当間企画部長 ②全体で延べ3千6百3名が鑑賞。③必要性を市内で議論していきたい。④資料館のあり方を検討する中で検証していきたい。

六 学習室の確保について

質問 本市の現状は。

答弁 蔵根教育部長 土日、夏休み、試験前等、席が不足。地域公民館では学習テーブルを確保し、学習環境の改善を図った。今後とも学習環境の改善に万全を期していく。

七 具志川総合運動公園について

質問 メインスタンド及び管理棟の改築計画、トイレの洋式化、公園への出入口の名称表示について伺う。

答弁 蔵根教育部長 具志川陸上競技場の全面的な改築計画はない。またトイレの洋式化と障がい者用のトイレ改善については整備を進める。運動公園入口の施設案内は必要で取り組んでいく。



東浜 光雄

- 一 障がい者就労支援センターの設置について
- 二 うるま市内・各地域の危険箇所の調査及びその対応について
- 三 うるま市学校適正配置について
- 四 石川、勝連、与那城庁舎の跡利用について

一 障がい者就労支援センターの設置について

質問 障がい者の生活を支援する雇用の場の確保が大きく遅れている。障がい者就労支援センターの設置が求められているが。

答弁 根路銘福祉部長 うるま市障がい者自立支援協議会において、望ましい障がい者就労支援センターのあり方を検討したい。

質問 今一度、障がい者就労センターの設置について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 障がい者自立支援協議会でも障がい者の障害支援について、中心的な役割を担うセンターの設置を検討、障がい者雇用について関係部署や機関と連携を深めたい。

二 うるま市内・各地域の危険箇所の調査及びその対応について

質問 平成22年10月に宇天願で発生した水難事故を受け、市内63自治会に危険箇所の情報提供を依頼した経緯があるが、その結果と対応を伺う。

答弁 喜納総務部長 市では各地域の危険箇所の情報を63自治会に情報提供依頼を行い、その情報を関係部署に提供している。

質問 各課の危険箇所は、何時頃を目途に対応していくのか。

答弁 久田建設部長 土木課対応分119件の内、対応済35件は緊急度の高い箇所、未対応分の84件は現状では危険度は余り高くないが、今後、パトロールや地元自治会と連携を図り、年次の

に対応していく。

答弁 喜納総務部長 危険箇所の情報提供、26カ所は、施設管理の観点から原則、施設管理者が対応すべきと考えている。自治会管理施設は、関係自治会から資料等の協力依頼があれば状況を確認し、連携を図り対応していきたい。

質問 各地域の危険箇所情報は、市と自治会が共有し、事故が起こらない様に安全、安心に管理をしていく上から必要で、自治会に配布すべき資料だと思うが。

答弁 喜納総務部長 これまでの対応状況を含め、配布する方向で関係課と協議し、検討していきたい。

三 うるま市学校適正配置について

質問 通学区の見直しは、弾力化の推進や地域の特性を考慮、住民が納得する形で進めていくべきでは。

答弁 船越指導部参事 地域住民の意向を十分に取り入れ、より望ましい方策を示していきたい。

四 石川、勝連、与那城庁舎の跡利用について

質問 3庁舎の跡利用を進める上で大事故等は、市民のコンセンサスを十分に得る事だと考えるが。

答弁 喜納総務部長 公共施設等あり方検討委員会から基本方針等の答申案が策定された時点で各地域で、住民説明会を開催予定。またある程度の期間を設けてパブリックコメントを頂く事も考えている。



永玉 榮靖

- 一 うるま市議会事務局庶務規定について
- 二 うるま市水道事業の設置等に関する条例について
- 三 大雨時の浸水被害について
- 四 野球バックネットの新設について

一 うるま市議会事務局庶務規定について

質問 議会事務局に参事を任命発令、配置しているので、早急に事務局と市当局は協議をして議会事務局庶務規定3条に職制「参事」を追加すべきではないか、見解を伺う

答弁 喜納総務部長 説明責任の観点から職の追加、廃止等がある場合はその都度改正するのが望ましいと県からの回答、指導もあるので、今後、議会において検討していくものと考えている。

二 うるま市水道事業の設置等に関する条例について

質問 水道事業の管理者を任命しない職務代理者で運営している。法的根拠又は条例何条か、説明を求めます。

答弁 三浦水道部長 地方公営企業法第13条第1項の「管理者が欠けたとき」を適用し、水道事業管理者の職務代理者を定める規定により、水道部長を職務代理者と定め事業を執行している。

質問 管理者を設置しない場合の条例改正が必要ではないか、市長に伺う。

答弁 鳥袋市長 条例改正に準備作業が間に合わなかったという事で4年間で過ぎてしまった。上水道、下水道の統合問題の結論を得るべく、条例案を作成し、12月議会に上程の予定である。

三 大雨時の浸水被害について

質問 農道3934号線、与那城市道114号線十字路は大雨時に浸水被害

の為、危険な道路となり、車も通行出来ない状況となっている。県事業の流末排水工事完了後の問題点の処理対応について伺う。

答弁 鳥袋経済部長 提供された写真によると農道と市道が交差している十字路で冠水している状況を確認する事が出来た。

答弁 久田建設部長 問題点の処理については、管理移管協議において排水路の不具合等のある箇所を協議し、整備調整を行い、補修完了後に県から市への管理移管を受けていきたい。

質問 既存排水溝の拡張工事で対応していく考えはないか伺う。

答弁 鳥袋経済部長 当面の対策として、維持管理工事等により冠水被害を緩和出来る工事が出来ないか検討していきたい。

四 野球バックネットの新設について

質問 与那城小学校グラウンド野球バックネットは老朽化して危険である。その対応取り組みについて伺う。

答弁 藏根教育部長 ご指摘の野球バックネットは老朽化が進み、修繕での対応にも限界の状況である。早急に対処する必要があると認識しており、与那城小学校防球ネット事業と併せて固定式バックネットを整備したい。

質問 いつ頃整備出来るか伺う。

答弁 藏根教育部長 11月位に着手、来年度2月末に終了予定である。



- 一 排水整備について
- 二 下水道整備について
- 三 本市の小学校の基礎学力について
- 四 行政運営リスク対策について
- 五 小児ドレイカーについて
- 六 ネット犯罪について
- 七 ごみ処理について

しまぶくろ
島袋 行正
こうせい



- 一 子ども・子育て新制度について
- 二 島しょ地域振興策について
- 三 一括交付金について

なかむら
中村 正人
まさと

一 排水整備について

質問 南風原区4064番地後方の排水路の状況、また排水整備の計画との工事実施はいつ頃出来るか伺う。

答弁 久田建設部長 勝連南風原4064番地の与勝郵便局一帯は低地帯で、台風や大雨時には冠水している状況。排水流域基本調査の結果、26・5haで、広範囲の為市単独の維持管理対応は非常に厳しい。補助事業での事業採択を検討したい。

二 下水道整備について

質問 勝連南風原の照間地域の下水道整備の状況を伺う。

答弁 久田建設部長 当該地域は事業認可区域外であり、事業認可の前提となる全体計画区域への編入を平成26年度に予定。事業認可区域の拡大時期において、この地域も検討したい。

三 本市の小学校の基礎学力について

質問 全国学力テストにおいて、うるま市の状況を伺う。

答弁 仲田指導部長 国語A、Bと算数A、Bの4つの領域で沖縄県の平均を上回る事が出来た。

四 行政運営リスク対策について

質問 うるま市の行政運営をする為の、リスク対策を伺う。

答弁 喜納総務部長 保険加入をしており、

26課で48種類である。

質問 各職員の自動車保険の加入状況は。

答弁 喜納総務部長 現在把握していない。

質問 各地区公民館の保険加入状況は。

答弁 島袋市民部長 火災保険等、44自治会が加入し、19自治会が未加入である。

質問 行政側から指導は出来ないか。

答弁 島袋市民部長 保険は任意加入のため指導する立場ではない。

質問 公務員賠償責任保険の加入状況は。

答弁 喜納総務部長 全職員864名中、442名が加入、率にして51・2%である。

質問 公務員賠償責任保険は任意加入だと思いが、出来るだけ全員加入の指導をしてほしいが。

答弁 喜納総務部長 行政運営のリスクの観点から、その様に啓発していきたい。

五 小児ドレイカーについて

質問 本市の現状と今後について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 本市ではこの事業を実施していない。中部医師会にも協力依頼して、市内15カ所の病院に対し、医師会からも働きかけているが、事業実施は厳しい状況。

質問 引き受ける病院があれば、事業実施をするのか。

答弁 根路銘福祉部長 議員提案のとおり進めたいと思っている。

六 ネット犯罪について

質問 うるま市の今後の対策を伺う。

答弁 仲田指導部長 サイバー犯罪防止教室を実施して警察署から講師を招聘し、指導を行っていききたい。

七 ごみ処理について

質問 指定ごみ袋の改善は出来ないか伺う。

答弁 島袋市民部長 取手付のごみ袋は製造価格や販売金額に問題があり、製造は予定していない。

一 子ども・子育て新制度について

質問 幼稚園型・保育所型・地域型について保育制度がどの様に変わっていくのか、内容と中身を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 認定子ども園とは、設置法に規定されている4つの施設形態であり、教育保育、子育て支援を一体的に提供する施設。幼稚園型とは保育所的な機能を有し、幼稚園教育要領に従い、編成された教育課程に基づく教育を行う教育であり、福祉法に規定する。保育所型とは保育に欠ける子供以外の子供を受け入れ、児童福祉法・学校教育法に従い、保育を行う保育所。地域型とは幼稚園、保育所のいずれの認可もなく、教育・保育の機能を果たす。特に認可外施設を言う。

質問 平成27年度以降、法執行後の対応は。

答弁 根路銘福祉部長 現行のまま公立幼稚園、公立保育所、社会福祉法人の認可園として運営する事も可能。

答弁 仲田指導部長 教育委員会としては子ども・子育て支援制度の中で実施されるニーズ調査を参考にし、検討をしたい。

二 島しょ地域振興策について

質問 各地域との連携及び協議会について。

答弁 喜納総務部長 地域との連携及び窓口は地域からの要望、要請書につ

いては総務課で文書の受付、その後関係部署に送付され適宜、検討される。

質問 島しょ地域に対しての連携と協議及び取扱いの部について伺う。

答弁 喜納総務部長 調整会議で対応、複数の課にまたがる事案は連携を取って対応を行っていく。

質問 島しょ地域全体を今後どの様に取扱い、その動く時期と計画は。

答弁 当間企画部長 学校の統廃合に伴い、地域の要望を伺い道路等のインフラ整備も行い、地域の振興に繋げていく。

質問 地域の皆さんと早急に話し合う場は作れるのか。

答弁 喜納総務部長 近々、島しょ地域の自治会長と意見交換を行う場を設ける予定。市長をはじめ、関係部長も同席をして意見や要望を拜聴したい。

三 一括交付金について

質問 分野別、予算措置の内容を伺う。

答弁 当間企画部長 平成24年度の一括交付金の内容は16プロジェクト、66事業、交付金額20億7千万円、総事業費26億779万6千円である。平成25年度は14プロジェクト、52事業で交付金額約16億8千7百54万円、総事業費21億9百57万円である。平成24年度完了事業は37事業、平成25年度へ繰越29事業、20億7百28万円余りが事業として行われる。年度内執行が基本である。



一 キャンプコートニー高層住宅改修工事時に検出されたアスベストについて
 二 畜産振興について
 三 老朽施設の改修について

平良 栄順



一 農業振興について
 二 伊計自治会の要請事項について
 三 保育行政について

宮里 朝盛

一 キャンプコートニー高層住宅改修工事時に検出されたアスベストについて

質問 周辺民間地住民への影響がないか伺う。

答弁 島袋市民部長 請負業者の環境調査報告を確認したところ、住民への健康影響はほとんど無いと考えている。

質問 6棟のうち、工事完了した3棟や現在工事中の2棟の建物から取り除かれたアスベストの保管状況を伺う。

答弁 島袋市民部長 アスベスト専用の保管コンテナに二重梱包で保管されている。

質問 日米両政府の環境原則に関する共同発表に基づき、県主導でサンプリング調査が出来なかったのか伺う。

答弁 島袋市民部長 本来、事業責任者に基づき、当事者の業者が行うものと認識している。モニタリングマニュアルに基づき調査する様指導している

質問 米軍の策定した日本環境管理基準を日米政府が真摯に履行する様、市から尚一層の働きかけを強く望むが所見を伺う。

答弁 当間企画部長 尊守の徹底について、米軍並びに沖縄防衛局に強く申し入れを行っているが、米軍の運用に対して、環境保全の国内法が適用されず、情報開示が十分なされていない事から、日米地位協定の抜本的な見直しが必要であると認識し、見直しに向けて各構成市町村と連携を図っていく。

二 畜産振興について

質問 一括交付金を活用した肉用牛振

興策について伺う。

答弁 島袋経済部長 優良母牛導入事業化を検討している。事業期間3年間で、予算額として約1億5千万円を見込んでいます。

質問 子牛保留支援、導入支援について伺う。

答弁 島袋経済部長 一括交付金の活用も考え、事業化に向けて検討したい。

質問 和牛改良組合結成について伺う。

答弁 島袋経済部長 年度内設立、平成26年度から活動を目指し、支援していく。

質問 牛専用飼料製造施設整備事業について伺う。

答弁 島袋経済部長 配合飼料のコスト削減、新鮮飼料の供給等を目的に県飼料協業組合が実施する事業である。

質問 配合飼料価格高騰緊急対策としての農家支援策がないか伺う。

答弁 島袋経済部長 沖縄県、J Aおきなわ、県畜産振興基金公社等が事業主体となり、配合飼料及び輸入粗飼料の一部助成を行う事業が実施される。

三 老朽施設の改修について

質問 うるま市農民研修施設の改修について伺う。

答弁 島袋経済部長 築33年経っている、大変危険な状況であり、改修工事に係る予算措置を要望していく。

※他に「住宅リフォーム支援商品券発行事業について」、「本庁舎東側市民広場公園の整備について」を質問しました。

一 農業振興について

質問 被害の多い農作物と地域は。

答弁 島袋経済部長 伊計島のサトウキビの被害が深刻な状況。

質問 かんがい施設の整備は。

答弁 島袋経済部長 地元農家の意見や要望も踏まえ、検討していきたい。

質問 農業用水貯水池の補修は可能か。

答弁 島袋経済部長 既設貯水池の修理は多額の費用が掛かり、大変厳しい。農業用水確保の為に補助事業導入による再整備が必要。

質問 干ばつ対策について、行政の救済措置を伺う。

答弁 島袋経済部長 作業が効率的、効果的に行われる様機材の確保も含め、組織体制を構築していきたい。

質問 土地改良区の運営等について。

答弁 島袋経済部長 かんがい施設への加入率の低さ等により厳しい状況。与那城、石川、与勝地下ダムの改良区は分担金、負担金等では事務運営は困難で、市より補助金を交付、改良区を支援。若者育成、高齢化はJ Aおきなわ、県農業普及所等で連携、育成していきたい。

質問 市民農園の周辺整備等を伺う。

答弁 島袋経済部長 利用者自身で市民農園を希望、無償で畑を使用しており、利用者自身が既設ポンプから散水作業を行う事は受忍の範囲で、改善の予定はない。また周辺整備は、草刈り等の人員支援、排水路の改修工事を行う計画。

二 伊計自治会の要請事項について

質問 伊計島の犬名河の維持管理、手摺り設置を伺う。

答弁 榮野川副市長 要請文書の受付、保管は調査したい。維持管理、手摺り設置は要請に応えられる様、検討していきたい。

質問 伊計自治会からのカーブミラー設置要請について。

答弁 島袋経済部長 11カ所のカーブミラー設置要請で、今年度で4カ所設置予定。残りは年次的に設置計画をしていきたい。

三 保育行政について

質問 認可外保育園防音工事の補助事業要請の結果は。

答弁 根路銘福祉部長 2014年度防衛省の概算要求に認可外保育施設に対する防音対策事業が補助の対象に盛り込まれた。しかし事業に対する具体的な予算額、対象件数は示されていない。

質問 指導基準が満たされている、本市の状況を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 本市でW値75以上の施設は9施設、その内基準を満たし、証明書の交付を受けているのは6施設。

質問 本市でどの地区に指定されているか。

答弁 根路銘福祉部長 第1種区域の防音工事の対象地区区分に基づいている。事業実施は補助要件や施設の立地状況を勘案し、国の総合的判断に基づき判断される。



一 千ばつ被害と対策について
 二 施設の連携について
 三 教育行政について
 四 道路行政について
 五 観光行政について

たなか やすかず
田仲 康和



一 大型催事施設整備事業について(県事業)
 二 県道224号線整備事業について(県事業)
 三 農水産業振興拠点施設整備事業について
 四 下原地域への農業用水の確保について
 五 下原スポーツ広場整備事業について

とくだ まさのぶ
徳田 政信

一 千ばつ被害と対策について

質問 被害状況は。

答弁 島袋経済部長 伊計島の被害が深刻な状況。

質問 水やりの燃料代を軽減する施策は。

答弁 島袋経済部長 異常な千ばつの際には農家の負担軽減に努めたい。

質問 水源のない地域をカバーするには。

答弁 島袋経済部長 南風原地区への3型給水所設置は下原地域の水源としても必要と考え、今後検討したい。

二 施設の連携について

質問 石川市民の森と石川青少年の家の連携は。

答弁 瀬高都計部長 正式な連携協定等は結んでいない。

質問 連携体制の構築が図れないか。

答弁 瀬高都計部長 可能な限り連携をとり、安全管理に努めたい。

質問 石川市民の森に茶店の整備できるか。

答弁 瀬高都計部長 関係機関と調整し、必要性や可能性を検討したい。

三 教育行政について

質問 バス停上屋の設置状況の調査した事はあるか。

答弁 仲田指導部長 教育委員会で調査した事はない。

質問 学校からの設置要請と整備した市町村は。

答弁 島袋市民部長 設置要請は中部農林高校と高江洲中学校の2件、他市町村では国・県の専用許可を得て市町村が独自に設置しているとの事。

質問 バス停上屋の必要な箇所は。

答弁 島袋市民部長 設置に向け調査研究したい。

質問 ふれあいの翼の今後の取り組みは。

答弁 蔵根教育部長 夏は盛岡市の中学生を受け入れ、冬は本市の中学生を盛岡市に派遣する計画。

質問 子ども会推薦枠を設けられないか。

答弁 蔵根教育部長 子ども会のジュニアリーダーを含める事を検討。

四 道路行政について

質問 照間漁港前の歩道整備の進捗状況は。

答弁 島袋経済部長 市の法手続き後、県が歩道整備工事をを行う。

質問 県議会一般質問で照屋県議が取り上げ、県は本年度内に完了、供用予定と答弁。県との調整は。

答弁 島袋経済部長 財産処分承認を得た後、歩道整備に着手、本年度内の完了予定。

五 観光行政について

質問 観光案内板設置の進捗状況は。

答弁 上間参事 市内40箇所に設置予定、平成26年3月に完了予定。

質問 地元特産品を賞味できる場所も案内板に掲載できないか。

答弁 上間参事 ホームページで特産品の紹介と提供店舗を掲載。

質問 海中道路トライアスロンフェスティバルのまをどう育てていくか。

答弁 上間参事 今回、初めて大人と子供の大会を合同実施し、参加人数が増え赤字が大幅に改善され、本市への誘客や経済効果が図られた。

質問 ハリー大会にうるま市長旗を作り、チャンピオンレース大会が開催できないか。

答弁 上間参事 各地の大会に市長杯の冠をつけ、持ち回りで開催を検討。

一 大型催事施設整備事業について(県事業)

質問 沖繩県は現在のコンベンションセンターの4倍となる、2万人規模を想定する戦略的MICE誘致事業を平成26年度から事業着手したいと県文化観光スポーツ部が発表をした。この事業内容について伺う。

答弁 上間経済部参事 催事施設の事を県ではMICE施設と表現している。平成25年度に基本構想策定事業を実施している。

質問 今後、誘致する考えがあるか伺う。

答弁 上間経済部参事 うるま市においても、これから積極的に調査検討していきたい。

質問 これからの将来を左右する大型事業であり、市長の所見を伺う。

答弁 島袋市長 可能な限り調査し、担当部署共々、前向きに検討させて欲しい。

二 県道224号線整備事業について(県事業)

質問 県道224号線整備事業の進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 県としては本年度において分筆測量、用地買収を進めていくとの事。

質問 管理は市に移管されるのか伺う。

答弁 久田建設部長 完了予定が平成30年度であり、工事完了後に県と市とで管理間の協議を行っていく。

三 農水産業振興拠点施設整備事業について

質問 当初の事業計画から見直しをした理由を伺う。

答弁 島袋経済部長 ランニングコストが高く、県外事例の多くが赤字経営にある事等、総合的に検討した結果、植物工場等は整備しない事に決定した。

質問 今後の実施計画、基本計画の業者の選定方法について伺う。

答弁 島袋経済部長 市内外の業者を対象とする公募型プロポーザル方式により選定したい。

質問 実施設計の業者選定について伺う。

答弁 島袋経済部長 次年度予定の実設計は地元業者の受注機会の確保、育成等に配慮し入札選定委員会に推薦したい。

質問 供用開始はいつ頃予定か伺う。

答弁 島袋経済部長 平成28年度の早い時期を目標にしたい。

四 下原地域への農業用水の確保について

質問 今後、下原地域の農業用水を確保させる為の確保は可能か伺う。

答弁 島袋経済部長 国庫補助事業を活用しての事業導入可能性は十分ある。地域説明会を開催するなど、農業用水を確保する事業導入について検討したい。

五 下原スポーツ広場整備事業について

質問 これからの事業計画内容を伺う。

答弁 瀬高都計部長 平成26年度は実施設計、27年度から工事着工し、28年度供用開始を予定。地域住民を主体としたワークショップ等で住民の声を反映させたい。



一 子ども・子育て会議条例について
 二 市の財政計画と課題、行政評価と職員研修について
 三 公共施設の屋根貸し事業について
 四 難聴者支援拡充のための聞こえの支援について
 五 障がい者就労支援に関する施策について

佐久田 悟



一 志喜屋孝信先生顕彰について
 二 志喜屋孝信先生の偉業を学校教育でしっかり伝えていくべきだと思う
 三 キャンプコート二内で検出されたアスベストに関する事項について
 四 志喜屋孝信先生の偉業を学校教育でしっかり伝えていくべきだと思う
 五 キャンプコート二内で検出されたアスベストに関する事項について
 六 排水溝及び道路整備について

仲程 孝

一 子ども・子育て会議条例について

質問 子ども・子育て会議の重要性や情報を利用者に丁寧に提供する事が重要だと考えるが対応を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 議員ご指摘のとおり情報提供は重要であると認識しており、ホームページ等を活用し、常に共通認識を持てる様努めていきます。

二 市の財政計画と課題、行政評価と職員研修について

質問 厳しい財政状況が続く中、事務事業の徹底的な検証、行政のスリム化、大胆な事業見直し等更なる行財政改革への取り組みが重要だと考えるが、現状と課題について伺う。

答弁 当間企画部長 今後は対象事業を拡大すると共に、総合計画に掲げる本格的な導入に向けた研修を実施しており、事務事業評価、各施策の評価に基づき、選択と集中を基本とした予算配分や優先すべき事業の決定等に活用していきたい。

質問 市職員の政策提案力、立案力向上へ向けた研修の効果と課題について伺う。
 答弁 当間企画部長 三市合同研修や中部広域事務組合実施の研修、ゆがふう塾等へ研修派遣しているが、更なる職員の職務能力向上に向け、研修メニューの拡充に努めたい。
 三 公共施設の屋根貸し事業について

質問 増え続ける太陽光パネル設置だが、破損や寿命によるパネル回収の問題も出てくると考えるが、行政としての対応について伺う。

答弁 島袋市民部長 太陽光パネルは有害物質も含まれており、本市での処理についても国のガイドラインに沿った形で関係機関と調整を図り、取り組んでいきたい。

四 難聴者支援拡充のための聞こえの支援について

質問 高齢難聴者への補聴器普及促進へ向けて購入費助成が出来ないか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 介護長寿課では購入費助成はないが、聴覚補聴相談に案内し、滞りない支援を行っていき

五 障がい者就労支援に関する施策について

質問 就労希望障がい者への公的機関職場研修の取り組みについて伺う。

答弁 根路銘福祉部長 公立保育所において8人の実習生を受け入れて、障がい者対象の非常勤職員を募集し、数名を任用している。

質問 障がい者の方が働ける場の設置にもっと強く取り組むべきだと考えるが、当局の見解を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 関係機関や関係部署と連携を図り、障がい者雇用の連携体制の構築強化に取り組んでいきたい。

一 志喜屋孝信先生顕彰について

質問 市内のゆかりの地、市指定の文化財沖繩諮詢会堂跡、東恩納博物館跡の保全、今後の対応について伺う。

答弁 蔵根教育部長 文化財総合整備調査活用事業を行っており、沖繩諮詢会堂跡の現状調査を実施している。所有者と調整しながら修復工事ができな

いか検討していく。
 再質問 志喜屋孝信先生の偉業を学校教育でしっかり伝えていくべきだと思う

答弁 仲田指導部長 偉業について引き続き取り上げ、児童へ先人の働きについて伝えていくことができるよう努めていきたい。

再質問 志喜屋孝信先生顕彰についての市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 教育者としてのみならず、沖縄の戦後復興にご尽力された政治家として沖縄全体に大きな功績があったものと認識している。行政として地域や関係団体と連携をとりながら、できる限りの支援協力をさせていきたい。

二 赤道小学校の教室環境について

質問 赤道小学校教室の音漏れ対策として、その後の進捗状況を伺う。

答弁 蔵根教育部長 遮音カーテンの設置だけでは抜本的な解決に至らないとの判断、教室前後の出入り口に木製の引き戸を設置することで調整、早期の改善に取り組んでいる。
 三 キャンプコート二内で検出されたアスベストに関する事項について

質問 米軍や関係機関の問題意識の希薄さや、県民に負担を強いる体制の根幹は日米地位協定の課題にあると考え

るが、当局の見解を伺う。
 答弁 当間企画部長 今後とも県はじ

め構成市町村とともに日米地位協定の抜本的な見直しに向け連携を図って

四 公営墓地のあり方について

質問 本市においては県内一の墓地増加率で、市民アンケートでは76・6%の市民が公営墓地の必要性を感じている。今後の整備の方向性、計画について伺う。

答弁 島袋市民部長 実施計画における庁内検討を踏まえ、まちづくりと調和のとれた公営墓地を整備し、市民サービス

五 自治体証明書のコンビニ交付事業について

質問 コンビニ交付サービスで交付される手数料を庁舎での交付と比べて割安にしているか考えを伺う。

答弁 喜納総務部長 庁舎の混雑解消にもつながっていることから庁舎での交付より割安の交付手数料を採用したいと

六 排水溝及び道路整備について

質問 兼箇段自治会からの危険箇所等の整備要請、今後の対応について伺う。
 答弁 久田建設部長 市道兼箇段3-15号線に付帯する排水路へのふたの設置要請があり、大雨時には流れも速いことから、平成26年度での対応を検討



高江洲 賢治

一 歩道整備について
二 運動場からの粉塵対策について

一 歩道整備について

質問 県道224号線うるま市と沖縄市との境界道路、ルミネ側からサンエーメインシティー間の歩道整備について、平成21年12月議会で一般質問しているが、その後の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 沖縄市から歩道整備要請が出されているが、今後の整備計画について県に確認したところ、県から現在、整備計画は無いとの事。

質問 この道路を一方通行にして、うるま市側に歩道整備は出来ないか伺う。
答弁 久田建設部長 議員からご要望がある一方通行にする事については、交通形態が大幅に変わる事になるので、平成26年度の中部土木事務所との意見交換会において、地元自治会や沖縄市とも連携を図り、歩道整備、歩道拡張整備の要望をしていきたい。

二 運動場からの粉塵対策について

質問 うるま市内小中学校の運動場からの粉塵（砂ぼこり）対策については、現在どの様に行っているか伺う。

答弁 藏根教育部長 現在、運動場の粉塵対策については、良質な土と砂を適切な混合比により入れ替えや補充を施し、学校へは散水指導を行い、また

砂ぼこりの飛散被害が深刻な場合は、グラウンド用防塵剤を散布し、飛散させにくくして対策を講じている。

質問 中原小学校運動場の粉塵対策については、運動場の整備を粉塵対策工法として、水はけや粉塵飛散防止策として、スギ、ヒノキの樹皮を特殊加工し、添加剤等で配合した天然資材のリサイクル、多目的環境保全型工法で運動場を整備しているが、粉塵飛散防止策の効果について伺う。

答弁 藏根教育部長 飛散防止策の効果については、学校や使用団体からも、以前と比べると砂ぼこりが少なくなり、屋外活動が活発になったと一定の評価を頂いているが、防塵剤を年に数回程度散布が必要と思われる。

質問 地域住民からの要請について、地域住民や行政側との現場視察し、話し合いをしたと思うが、その経過を伺う。
答弁 藏根教育部長 今後の対策について、意見交換を行い、散水の徹底、グラウンド用防塵剤散布、防塵ネットの設置やスポーツ少年団のグラウンド使用内容等の話し合いを行った。



大屋 政善

一 環境行政について
二 農業振興（湧水対策）について
三 学校跡利用について

一 環境行政について

質問 宮城島桃原地区内の農地に山積みにされている冷蔵庫などの不法投棄について、本件は桃原自治会から撤去要請が出ていると思うが、その現状について当局の見解を伺う。

答弁 島袋市民部長 平成25年9月に廃家電の処理対策について、県中部保健所やうるま警察署などを構成員とするワーキングチームを立ち上げて、第一回の会議を開催した。今後は会議での助言や意見を基に、放置されている廃家電の処理が早く解決できる様、努めていきたい。

二 農業振興（湧水対策）について
質問 今後、耕作放棄地が増えると思うが、行政だけで解決できるか伺う。
答弁 島袋経済部長 市さとうきび生産振興対策協議会を中心に、JAおきなわや中部地区さとうきび対策室、企業製糖や地元自治会等と連携しながら対応を検討していきたい。

三 学校跡利用について
質問 学校統廃合によって閉校となった学校の跡利用については、各地域の要望なども踏まえて、活用方法を決

めていくものと考えているが、公共施設等あり方検討委員会が出来て、どの部署が責任を持って対応するのか、非常に分かりにくくなった。今後どの様に対応していくのか伺う。

答弁 喜納総務部長 学校跡利用については現在公共施設等あり方検討委員会において、他の公共施設と同様に公共施設の基本方針の策定作業を進めている段階である。

質問 学校跡利用について、私はある方検討委員会とは切り離して考えてもらいたいというのが願いである。今、地元から出ている要請を各部署で出来るもの、出来ないものについて各部署で検討してもらいたい、見解を伺う。

答弁 喜納総務部長 近々、島しょ地域の自治会長と市長、関係部長も同席して意見交換会を行う場を設ける予定である。また島しょ地域からのご意見ご要望については、各担当部署で検討出来るものや、内部検討委員会を設置して取り組むべき事業等について対応、解決に向けて検討を行っていく必要があると考えている。



幸地 政和 (こうち まさかず)

- 一 ジェネリック医薬品について
- 二 不法投棄について
- 三 合併10周年記念事業について
- 四 公共施設のバリアフリー化について

一 ジェネリック医薬品について

質問 ジェネリック医薬品の使用割合、県内11市の使用状況を伺う。

答弁 島袋市民部長 沖縄県は41・7%で全国1位。うるま市は58・73%で県内11市中7位である。

質問 ジェネリック医薬品の医療費効果額と目標設定について伺う。

答弁 島袋市民部長 平成21年度から25年度まで医療費効果額は約4億2千3百38万。県内トップの76%を目標に取り組んでいきたい。

質問 普及促進とジェネリック医薬品希望カードの配布について伺う。

答弁 島袋市民部長 ジェネリック医薬品の効果額を公表し、窓口や保健指導士、各種健康教育で普及促進の強化をしていく。希望カードは全ての被保険者に行き渡る様に準備していきたい。

二 不法投棄について

質問 不法投棄の未然防止を図る為、監視カメラの設置、フェンス設置補助金の制度化について伺う。

答弁 島袋市民部長 不法投棄が常態化している場所に設置を検討していく。

質問 不法投棄対策条例と不法投棄防止対策事業計画の作成について伺う。

答弁 島袋市民部長 環境美化条例改正を含めた不法投棄対策の強化、事業計画内容を条例に盛り込む等、取り組んでいきたい。

三 合併10周年記念事業について
質問 うるま市合併10周年記念事業の

基本方針について伺う。

答弁 当間企画部長 今後早い時期に内部検討委員会を立ち上げて検討をしていきたい。

質問 全国闘牛サミット協議会を招致し、全国闘牛サミット沖縄うるま大会を開催する事について伺う。

答弁 上間経済部参事 全国闘牛サミット協議会幹事会で平成27年度開催に向けた調整をしていきたい。

質問 合併10周年記念事業計画として、市営サッカー競技場建設について伺う。

答弁 藏根教育部長 新たな市営サッカー競技場の建設は厳しいと考えている。

四 公共施設のバリアフリー化について

質問 本庁舎は法律の基準適応を受けると思うが、その調査状況を伺う。

答弁 喜納総務部長 バリアフリー化の改修内容や方法等について、関係部署と調整して進めていきたい。

質問 現在使用されている公共施設等のバリアフリー化基準の促進について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 法律、利用者の声を反映し、関係部署におけるバリアフリー化の対応促進を図っていききたい。

質問 法律に基づく基本構想の作成方針について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 法律の趣旨を踏まえ、今後基本構想の策定に努めていく。



喜屋武 力 (きやまぶち つとむ)

- 一 彩橋小・中学校の運営状況について
- 二 中原小学校幼稚園の改築について
- 三 高江洲小学校校舎改築について
- 四 江洲第2区画整理組合の解散とうまんちゅ広場の進捗状況について
- 五 勝連南風原遊水池について

一 彩橋小・中学校の運営状況について

質問 特色ある教育活動を掲げ、学校評価も上々である。今年の小規模特認制度による入学生は島しょ外から何人いるか。

答弁 藏根教育部長 平成25年度の小規模特認校制度による入学者は小学校6人、中学校7人の計13人である。現在、島しょ地域外から20人通学している。

質問 スクールバスで屋慶名海中道路入口まで送迎出来ないか。

答弁 藏根教育部長 安全面の観点から課題もあり、今後の状況変化に合せて検討事項になる。

二 中原小学校幼稚園の改築について

質問 耐震度検査結果について伺う。

答弁 藏根教育部長 耐震診断委託発注は10月に予定。診断結果はまだ出ていない。

質問 今後の改築計画について伺う。

答弁 藏根教育部長 耐震診断の結果を踏まえ、整備計画を進めていきたい。

三 高江洲小学校校舎改築について

質問 校舎改築の進捗状況について伺う。

答弁 藏根教育部長 校舎、体育館、水泳プール、幼稚園の全面改築を予定。今年度において基本設計、実施設計を進め、実施設計の完了は平成26年2月を予定している。

質問 敷地面積が狭い為、用地買収も行うと聞いているが、どの位確保出来るのか。

答弁 藏根教育部長 現在の敷地では十分な配置計画が出来ないため、用地

拡張の必要がある。約1千8百㎡の拡張を予定。

四 江洲第2区画整理組合の解散とうまんちゅ広場の進捗状況について

質問 江洲第2区画整理組合の解散時期について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 江洲第2区画整理組合については、昨年8月に換地処分を終え、解散認可の時期については今月中の見込みである。

質問 うまんちゅ文化健康広場の工事の内容と進捗状況を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 進捗状況について今年度は土木工事、電気工事、造園工事を予定。残りの工事は進捗を見ながら随時発注していく。整備内容については、多目的広場、屋外ステージ、ウォーキングコース、大型遊具、健康遊具及びトイレの設置を予定しており、供用開始については平成26年4月を見込んでいく。

五 勝連南風原遊水池について

質問 防潮水門は農地への潮害被害防止の施設だが、ヘドロや雑木が蓄積しメタンガスも発生、悪臭の原因にもなっている。近隣市民の苦情もあり、除去作業が出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 要請については維持管理予算で緊急性の高い箇所から対処するが、当該遊水池は悪臭もあるとの事なので、出来るだけ早い時期に対処したい。

※他に「宮里区内側溝整備事業の内容と進捗状況について」質問しました。



- 一 社会体育施設について
- 二 畜産行政について
- 三 文化振興について
- 四 保育行政について

喜屋武 正伸

一 社会体育施設について

質問 与那城陸上競技場を全天候型に改修出来ないか伺う。

答弁 蔵根教育部長 トラック部分の全天候への改修については、現在計画は無い。今後、類似社会体育施設全体の整備計画について、審議検討を重ねる中で考えていきたい。

質問 具志川総合体育館について、体育館は昭和56年に建設、築32年が経過しており、雨漏りやフロアの張り替え等も行われている様だが、その改修計画について伺う。

答弁 蔵根教育部長 当面は修繕等で対応を考えており、現段階での改築計画は無いが、整備計画を作成する中で検討したい。

質問 具志川陸上競技場のフェンス等の改修について伺う。

答弁 蔵根教育部長 フェンス等については、特に競技場の東側、ゲートボール場付近のパイプ腐食箇所が多く、現在補修工事を実施している。

二 畜産行政について

質問 家畜排せつ物の回収並びに再資源化への支援について伺う。

答弁 島袋経済部長 現在、家畜排せつ物を資源として活用すべく、仮称排せつ物資源促進事業として検討している。

質問 子牛生産奨励補助金について伺う。

答弁 島袋経済部長 平成24年度実績で一頭当たり2千3百27円の補助がさ

れている。

質問 一括交付金を活用した畜産農家への支援について伺う。

答弁 島袋経済部長 優良母牛導入の事業化を検討している。優良母牛を購入する場合に代金の一部を助成する内容で、事業期間が3年間、一農家当たり年一頭を支援し、約1億5千万円を見込んでいる。

三 文化振興について

質問 「ふるさと芸能デー事業」の予算の増額が出来るか伺う。

答弁 蔵根教育部長 補助金の増額については、関係部局との調整が必要となる。

質問 市民芸術劇場等の行事日程を広報に掲載出来ないか伺う。

答弁 蔵根教育部長 紙面の都合もある事から関係部局と調整し、検討したい。

四 保育行政について

質問 指導監督基準達成と維持の為に助成して欲しいとの陳情があるが、当局の所見を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 指導監督基準達成継続支援事業については、平成25年度に改正が行われている。上限額の3百万円は従来どおりだが、これまで未達成施設についてのみ認めていた要件を、既に証明書を取得した施設についても、特に必要があると認められた場合は、改修費の一部について補助を行うとした点が主な改正部分となっている。



- 一 子宮頸がんワクチン接種について
- 二 うるま市内に住む市職員のうち各自治会に加入している職員の状況について
- 三 本市の公園環境管理について
- 四 石川美原地域(美原8号線周辺の新興住宅地域)の排水路について

宮城 茂

一 子宮頸がんワクチン接種について

質問 子宮頸がんワクチン接種を厚生労働省は積極的に呼び掛けるのを一時中止する様、自治体に勧告しているが、この様な国の勧告を受けて本市は今後、どの様に対応していくのか伺う。

答弁 島袋市民部長 今年の4月に新中学生7百29人と、中学校2年生から高校1年生までの、まだ3回接種を終えていない9百92人、合計1千7百20人へ予防接種の案内文書を発送したが、6月14日付の厚生労働省より積極的な勧奨の一時差し控えを行う様通知があり、それ以降は、当初予定していた未接種者に対する勧奨通知を取りやめ、市民に対し積極的に接種を呼びかける事を差し控えている。

二 うるま市内に住む市職員のうち各自治会に加入している職員の状況について

質問 自治会に加入している職員の割合について伺う。

答弁 島袋市民部長 うるま市内に住む市職員の自治会加入率は、現在調査中であるが、9月30日現在の調査途中であるが、回答のあった4百53人のうち、3百65人が加入という事で80・6%の加入率となっている。

質問 県内10市の加入状況について伺

う。

答弁 島袋市民部長 県内10市における職員の加入率は、那覇市39・3%、浦添市45%、沖縄市60%、宜野湾市62・4%との事で、あとの6市は把握していないとの事。

三 本市の公園環境管理について

質問 石川白浜公園内にブルーシートを張り、寝泊りしている者がいると周辺住民から苦情が出ている。これに対して当局の対応方を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 対応策としては、職員による定期巡回や口頭文書による退去指導を行っており、状況によつては自治会や警察とも連携をしているところである。ご指摘の石川公園内の不法占拠者に対しては、早急に退去指導を行っていく。

四 石川美原地域(美原8号線周辺の新興住宅地域)の排水路について

質問 台風や大雨の際には雨水が溢れ出し、また道路からも流れる雨水が、民家の屋敷内に流れ込む状況下にある。早急な対応策が出来るか伺う。

答弁 久田建設部長 同地域の排水溝については、大雨時の現状を確認し、早急に対応していく。



く だ か
久 高 唯 昭
た だ あ き

- 一 石川運動公園内の噴水広場について
- 二 水道管理者について
- 三 国道329号線石川バイパスにある高架橋の下について
- 四 うるま市の学力について

一 石川運動公園内の噴水広場について
質問 そこは雨が降れば水溜まりとなり、ボウフラや蚊の発生源となり、日照り寸前では嫌な臭い、完全に干上がれば枯葉、ゴミ等が散乱して、非衛生的である。しっかりとした管理、若しくは撤去して頂きたいが。

答弁 瀬高都市計画部長 早急に溜まり水を除去し、噴水内の清掃を実施していきたい。

質問 この施設を初期の目的に沿った施設にして欲しいが。

答弁 瀬高都市計画部長 本施設は整備後26年が経過、抜本的な改修が必要である。今後の維持管理の在り方等を総合的に勘案し、改修計画を検討していきたい。

二 水道管理者について

質問 水道事業の現状を見た場合、水道企業会計を立て直さなければならぬ。その為にも組織の中に業務責任を明確にする水道管理者設置は急務である。地方公営企業法第7条にも設置義務があるが、見解を伺う。

答弁 三浦水道部長 平成25年3月の行政改革推進本部会議では水道部へ下水道課を配置し、水道部長のもと業務を執行するという方向性を決定。6月の行政改革推進本部会議では、水道事業の問題解決の為、その権限を市長に統一する必要があるとの結論に至り、

当面の間は水道事業管理者を廃止する事になっている。

三 国道329号線石川バイパスにある高架橋の下について

質問 高架橋の下にフェンスが設置された事で農地が分断され、農作業が不便になり撤去して欲しい要望がある。国道事務所申し入れをして欲しいが。

答弁 久田建設部長 国道事務所としては、高架橋下を維持管理する為、資材ヤードとして使用しており、開放する事は大変難しいとの事。

四 うるま市の学力について

質問 文科省の全国学力テストによると、沖縄県は小学校6年生で国語B、算数Aで最下位。中学校では全教科最下位。6年連続である。本市の小学校、中学校は県内で何位か。

答弁 仲田指導部長 県内における順位は把握していない。公表出来るものとして小学校は県平均を上回り、中学校は平均を下回っている。

質問 うるま市の学力を市民に公表すべきと思う。公表すれば市民、保護者の関心が高まり、学力向上の為、学校に関わるきっかけになると思うが。

答弁 仲田指導部長 文科省の全国学力学習状況調査、配慮事項の中に、市町村教育委員会は個々の学校の名を明らかにした公表は行わないとあり、ご理解願いたい。



ま た よ し
又 吉 法 尚
の り ひ さ

- 一 2013年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果について
- 二 保育園教育について
- 三 環境整備について
- 四 喫煙対策について

一 2013年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果について
質問 学級規模の縮小や教職員の配置増は子供への丁寧な学習指導に繋がりに、確実に学習効果を上げると思うが見解を伺う。

答弁 仲田指導部長 学級規模の少数化は、より丁寧な指導に発展、個に応じた指導の充実へ繋がる。県では少人数学級編成に対する指定研究校があり、引き続き該当する小学校においては申請していきたい。

質問 基本的な生活習慣の見直し、早寝・早起き・朝ごはんを徹底する為、ステッカー等を作成し、各家庭・地域に配布出来るか。

答弁 仲田指導部長 夜型社会改善の必要がある。議員ご提言のステッカー等も含め、更なる効果的な啓蒙活動を家庭・地域へ働きかけを今後検討していく。

質問 学力向上に向けた教員の多忙化防止策や業務負担軽減、教員が子供達と向き合う事が出来る環境整備について伺う。

答弁 仲田指導部長 特定の職員への負担過重とならない様に校長会等で、助言をしていく。業務の縮減・効率化は、学習支援員の配置や各種研修の効率化を図ると共に、学校においては中学校での週1回のノー部活デー、定時退勤の推進等、OJTによる経営4者会企画委員会を通して検討実施していく。

二 保育園教育について

質問 分園型保育施設に意欲的な園から選定し、分園保育を実施すれば設備投資に係る費用の削減や開設及び閉園の負担軽減等のメリットもあり、とても良い案だと思ふが。

答弁 根路銘福祉部長 アンケート調査の結果、数力所の園が分園の設置を検討したいとの回答があり、該当施設に対し、個別の確認をされており、市も分園は前向きに取り組み、施設の意向を踏まえ、検討していく。

三 環境整備について
質問 川崎御山ぬ川橋付近の側溝整備について伺う。

答弁 久田建設部長 この排水路は、雑草が繁茂すると排水路の位置が確認しにくく、転落の危険性がある。今後、転落防護柵やガードレールでの対策を検討していく。

四 喫煙対策について
質問 既存の庁舎には早急に仮設の分煙室、統合庁舎には市民も利用しやすい隔離型分煙室の設置が望ましいのでは。

答弁 喜納総務部長 統合庁舎の建設に伴い、既存庁舎及び新庁舎の喫煙場所について、庁舎内禁煙と敷地内における喫煙場所の設置を含め検討したい。

※その他「基地問題」、「性教育」、「自治会運営」、「第58回九州ブロックPTA研究大会おきなわ大会」、「行政主導による環境対策」について質問しました。



一 保育行政について
二 福祉行政について

しもじょう まさひろ
下門 勝

一 保育行政について

質問 公立保育所では、財政的な課題で正職員の配置不足がある様だが、今後の対応を伺う。

答弁 当間企画部長 子ども夢基金の活用も含め、今後所管部署と協議していきたい。

質問 待機児童解消に公立保育所が今以上に貢献する為には、今後どの様な改革、改善が必要か。

答弁 根路銘福祉部長 公立保育所の改革、改善については、まず保育士の確保が課題と考える。取り組むべき問題が多く、運営やサービス提供について今一度検討し、公立保育所の充実に向けて取り組んでいきたい。

質問 保育士の確保が厳しい要因を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 乳幼児を預かる精神的・身体的負担感、休日研修が多い等、多忙と負担感が挙げられる。また臨時職員は一年更新の為、雇用が安定しない事や、労働に対する賃金対価も大きな要因の一つだと考えている。

質問 それらの諸課題を解決し、処遇の改善が行わなければ保育士の確保は厳しいと思われる。そこで確認したいが、公立と法人保育所の其々の正職員の充足率を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 公立保育所は60・8%、法人保育所40%である。

質問 正職員の採用枠の拡大、若しくは臨時職ではなく、継続的な保育が可

能となる嘱託職員としての採用の拡大が出来ないか。

答弁 根路銘福祉部長 正職員の採用は組織全体の定数との調整が生じるので、今後については状況改善に向け、嘱託職員についても検討し、保育士の確保に努めていきたい。

二 福祉行政について

質問 子ども医療費助成の自動償還払いの実施時期と入院、通院の対象者の人数を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 子ども医療費自動償還払いは、平成19年3月定例会で、下門議員から初の提案があり、県内で先陣を切って本市が11月から実施予定である。9月現在までの対象児童数については、通院対象年齢は3歳児まで約5千4百人、入院対象は中学校卒業までなので、約2万2千2百人である。

質問 全ての対象者に、この制度が行き届く体制が求められているが、当局の取り組みを伺う。

答弁 根路銘福祉部長 今後とも申請漏れが無い様に努めていきたい。現在、県や関係機関と連携を図り、各医療機関等への説明会を開催しており、今後はホームページや広報誌や医療機関へのポスター掲示等で周知を図りたい。

※その他に「学校への地域連携室の設置」、「ひとり親家庭支援」等も質問しました。

～ うるま市総合文化祭展示部展より ～



他にもたくさんの素晴らしい作品がありました。ありがとうございました。

うるま市議会では、各常任委員会の所管に関する事項について先進地に出向き、施策の状況を調査・視察を行い、今後の委員会及び議会活動に資することを目的とし、行政視察を行いました。（視察地・調査事項は下記の通りです。）



企画総務委員会

（平成25年10月8日～11日）



企画総務委員会 岩手県宮古市田老地区

○宮城県石巻市

（防災対策について）

○岩手県釜石市

（防災対策について）

○岩手県宮古市

（防災対策について）

建設委員会

（平成25年7月31日～8月2日）



建設委員会 福岡県大牟田市南部浄化センター

○福岡県大牟田市

（公共下水道の包括的民間委託について）

○広島県広島市

（公共下水道の指定管理者制度について）

○山口県庁

（流域下水道の指定管理者制度について）



行政視察



教育福祉委員会 北海道釧路市役所

○北海道釧路市
（釧路市自立支援プログラムの取り組み状況について）
○北海道浦河町
（社会福祉法人「べてるの家」の運営等について）

教育福祉委員会

（平成25年11月6日～9日）



市民経済委員会 香川県高松丸亀町商店街振興組合

○香川県高松市
（中心市街地活性化の取り組みについて・高松丸亀町商店街振興組合）
○徳島県上勝町
（彩事業の取り組みについて・株式会社いろどり）

市民経済委員会

（平成25年11月12日～15日）

(第80回 うるま市議会9月定例会で可決された意見書です)

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

わが国にはB型肝炎・C型肝炎ウイルスによる感染者が350万人程度存在すると推計され、国内最大の感染症といわれている。その疾病は、血液製剤の投与、輸血、集団予防接種や治療時の注射器の使いまわしなどの医療行為による感染が主な原因とされている。

このような感染被害の拡大を受け、国は肝炎患者を救済する責務を明記した「肝炎対策基本法」を平成22年1月に施行した。災害救済に関する「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」及び「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」を成立させ、裁判を通じて補償・救済されるしくみを創設した。

しかしながら、現行制度によって救済の対象となるものには制約があり、医療費が払えずに治療を断念せざるをえず、重症化し、命の危険にさらされる患者も少なくなく、国が感染被害を償い、いつでも、どこでも安心して治療を続けられるために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度を確立することが求められている。

よって、国におかれては、肝炎対策基本法に基づいて、医原病によるB型・C型肝炎患者を救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を講ずるよう強く要請する。

記

1. 肝炎対策基本法に基づき、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、B型・C型肝炎患者が適正な救済を受けられることを旨とした救済策を実施すること。
2. 肝炎治療薬、検査費、入院費への助成をはじめ、肝炎治療費への公的支援制度を確立するとともに、B型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者への障害者手帳の交付基準を改善し、肝炎対策基本法が定めた肝硬変、肝がん患者への特別な支援策を講じること。
3. 治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発、治験の迅速化などを図ること。
4. 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、B型・C型肝炎への偏見差別の解消、薬害の根絶をはかること。
5. 医原病であるB型・C型肝炎患者・遺族に一時金もしくは健康管理手当などを支給する法制度を確立して、感染被害が償われ、治療を続けられる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年10月7日 沖縄県うるま市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

議会事務局からのお知らせ

平成25年6月定例会から市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによる録画中継を実施する事になりましたので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



(12月定例議会は12月2日(月)から開会予定をしております。)